

田中 均

たなか・ひとし—69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



リズムを表す言葉としては適切ではないし、また、それぞれのナシヨナリズムの性格は異なる

最近諸外国で国際会議に参加すると「ナシヨナリズム」が国際関係の危険な要素になっているのではないかと、といった議論が度々行われる。欧州でも移民排除やEUからの離脱を叫ぶ政党が出てきており、債務危機の対策としての財政政策の統合に向けての議論も国家主権とEU統合という難しい課題を欧州諸国に迫っている。東アジアでは尖閣問題を巡り、日中のナシヨナリズムの対決になるのではという危惧の声も聴かれる。

ウェブ

時評

2013. 7. 5

日中の「ナシヨナリズム」

る。中国のナシヨナリズムはむしろ「大国意識」と見たほうが良いのではないかと思う。

中国の多くの人は日清戦争に敗北後の100年は大国中国の屈辱の歴史と見る。それが2001年に世界貿易機関(WTO)に加入し、年10%を超える経済成長の下、2010年には日本を追い越し世界第2の経済大国に台頭し、オリ

ンピックや万博の開催を経て国際社会の中で「大国」として地位を取り戻したという意識は庶民の間ではともかくエリートの中には強い。6月7、8日に行われた8時間にはわたるオバマ大統領と習近平国家主席の会談も中国国内では「新時代の大国関係の幕開け」といった宣伝が行われている。

このような中国の大国化の流れは否めないであろう。

の中で最も危惧されるのは中国が国内課題の処理に困難をきたした時、大国意識の要素の強いナシヨナリズムが外に向く可能性である。中国には経済成長の鈍化、不良債権の蓄積、格差拡大、環境劣化、食の安全確保といった当面の問題や政治改革、生産年齢人口の減少といった構造的課題が存在しており、どれをとっても解決が困

難な問題ばかりである。一方ではインターネット社会で情報の伝播が比較的容易になっていることもあり、国内の不満が外に向く、あるいは政府により意図的に外に向けられるという可能性はないわけではない。このような場合に過去の経緯からしても日本がそのターゲットになりやすい国であることは否めないであろう。

一方、日本のナシヨナリズムはどうか。日本の場合には90年代からの「失われた20年」の結果、日本が大きな国であるという意識は薄れ、中国の台頭を目の当たりにして、領土問題解決や国民の生命財産の安全担保のため国家があまり周りに国に遠慮せず、主張を強めるべきだという意識が強くなっているというのではないかと思

う。従って中国が大国意識に満ちた傲慢な態度で日本に向かった時には、更に厳しい日中対立はありうべきなのだろう。

先日、インドネシアで日・アセアン関係40周年を迎え今後の協力関係はどうあるべきか、という課題についてアセアンの有識者たちと会合した。その際多くの有識者が日本は未だ大きな影響力を持

つ国であることを口々に述べた。彼らは日本の強さは日本が戦後70年の歴史で築き上げたものだということを強調する。短期間で経済大国になった日本。最近拡大したとはいえ所得格差の小ささ、社会福祉の充実、環境問題の克服、技術水準の高さ。どれをとっても他のアジア諸国が比肩しうるものではない。日本はアジア諸国のモデルである。そのような日本の強みこそが東アジア地域の平和と繁栄の力になるべきである。

私は日本が国家としての主張を強めるということが不健全なナシヨナリズムの高揚とは考えない。ただ、戦後70年の日本の基本的姿勢が国際社会から高く評価されていることも同時に忘れてはならないと思う。日本は實の大国であることを意識し、この地域の最大の危機となる日中対決を避ける努力を継続するべきだろう。